

2020年5月7日(初版), 5月9日(2版)

登山再開に向けたアンケート調査結果

「登山を再開するなら、どういう知識と準備が必要か」

1. 調査実施の目的：

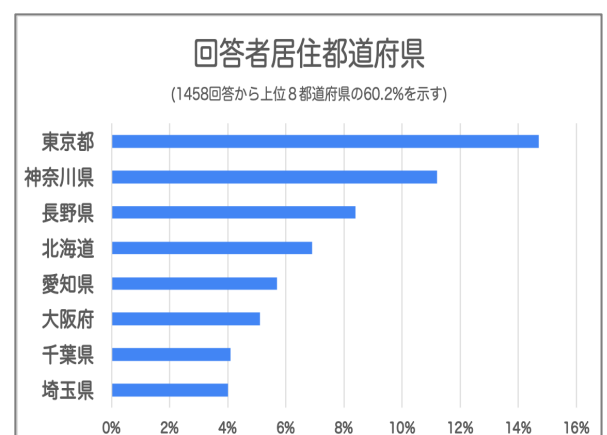
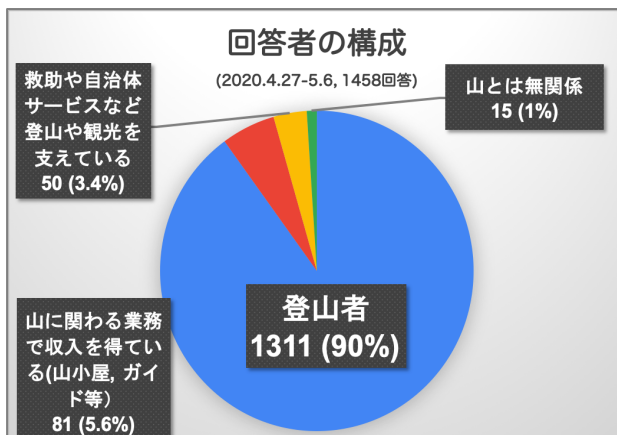
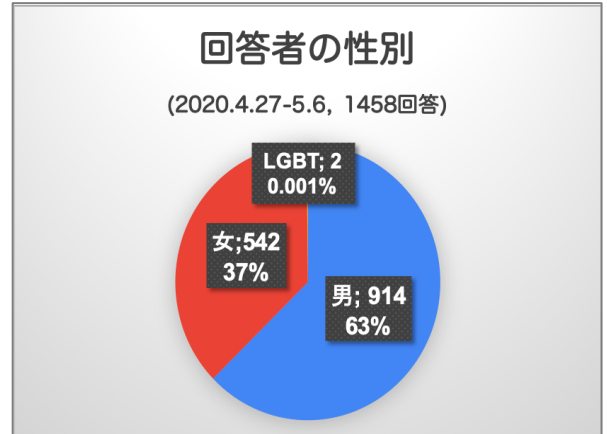
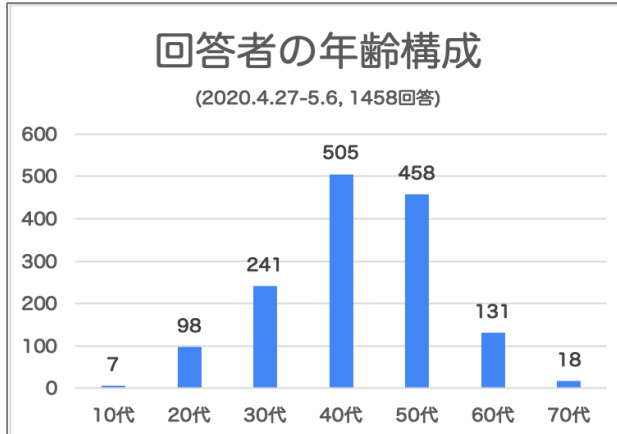
- ① 登山者が「自粛」に関してどのように考えて行動しているかの実態把握
- ② 回答者の感染対策に関する理解度、誤解、不明点を把握する
- ③ 緊急事態宣言の解除後、世の中の動きと登山の再開が連動されていくと思われる。本調査結果を踏まえ、必要な知識と行動様式を備えるため、基本知識となる情報発信を行う。正しい知識を背景にして、今後の行動を決めるための資料を提供することにより、新しいスタイルの登山を提案する。

2. 調査した人：大城和恵（山岳医療救助機構代表，医学博士，英国国際山岳医）

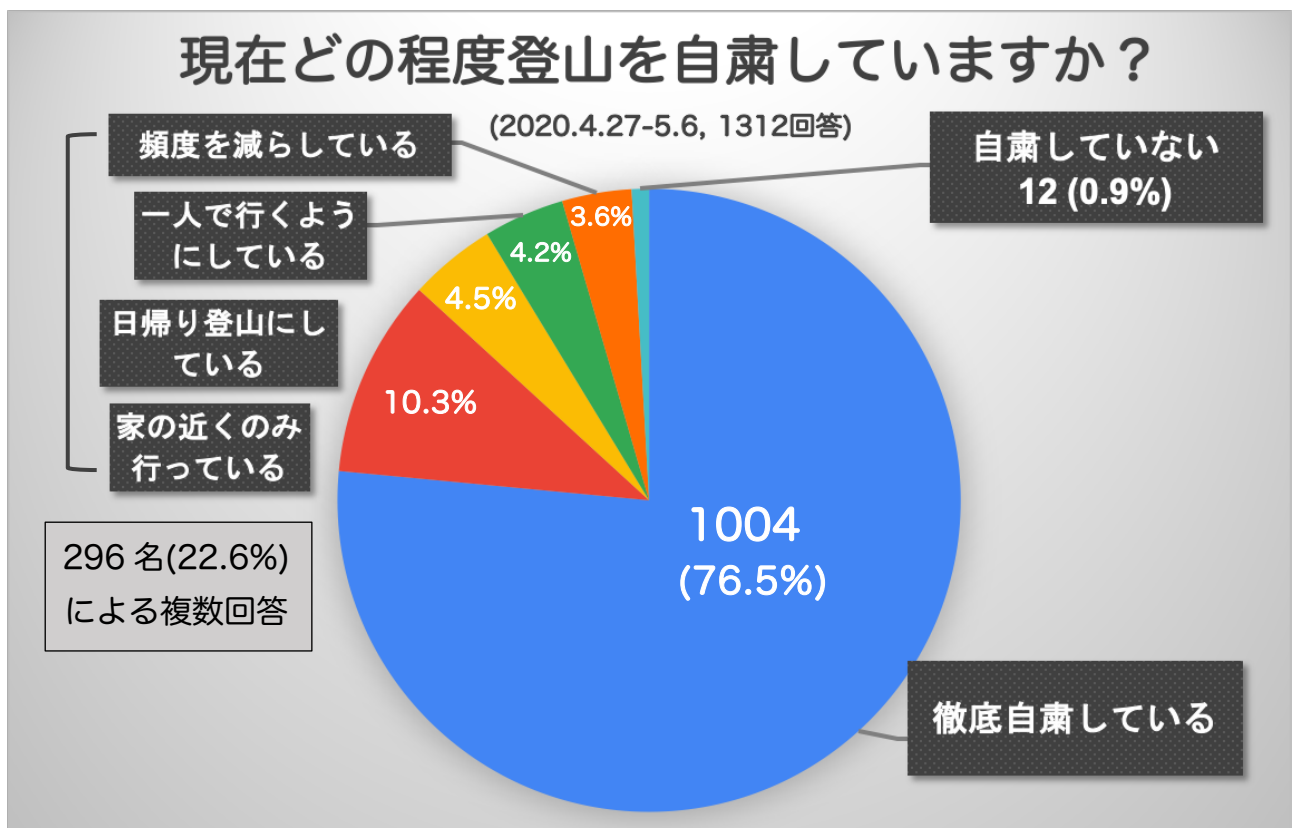
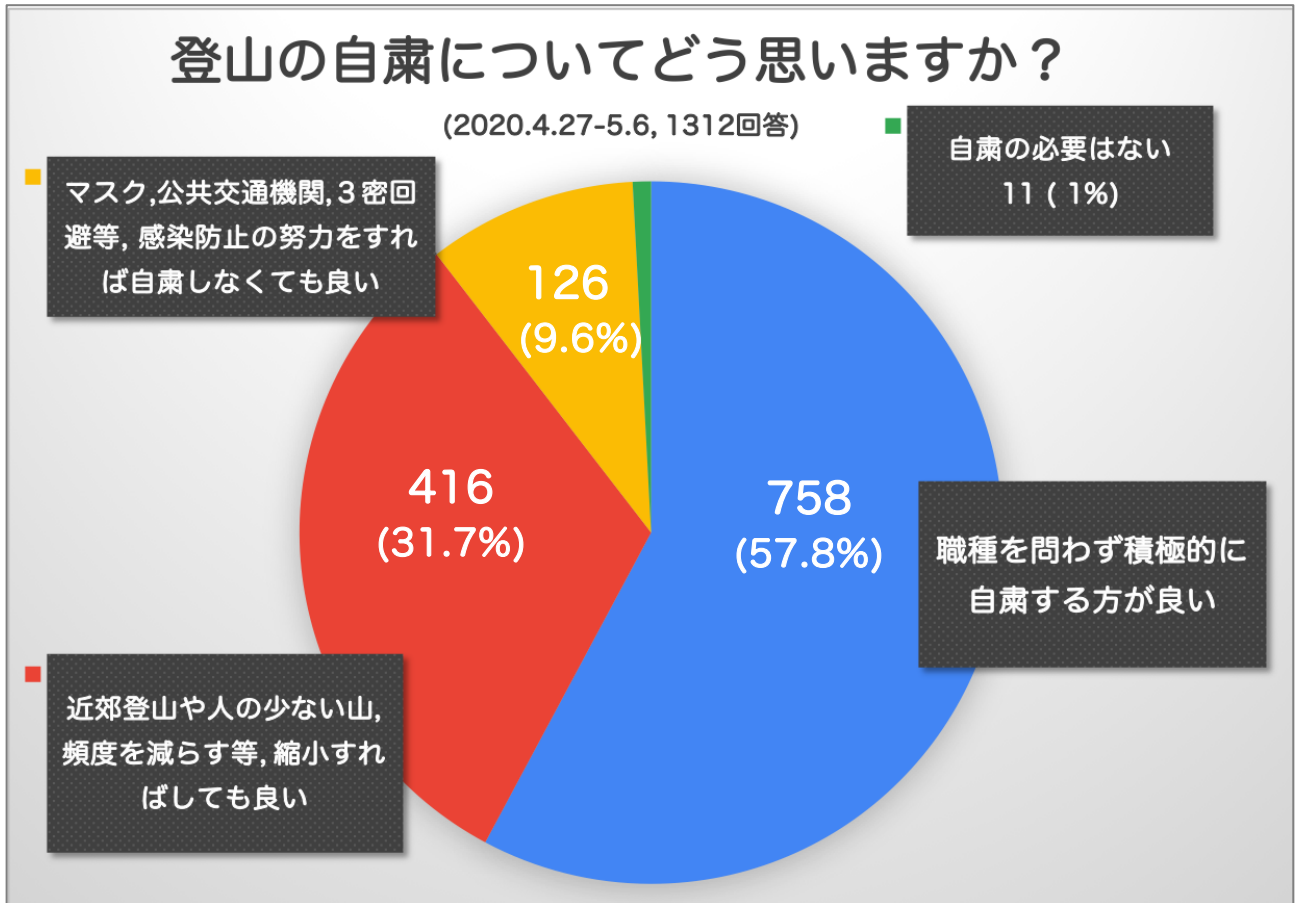
3. 集計期間：2020年4月27日～5月6日

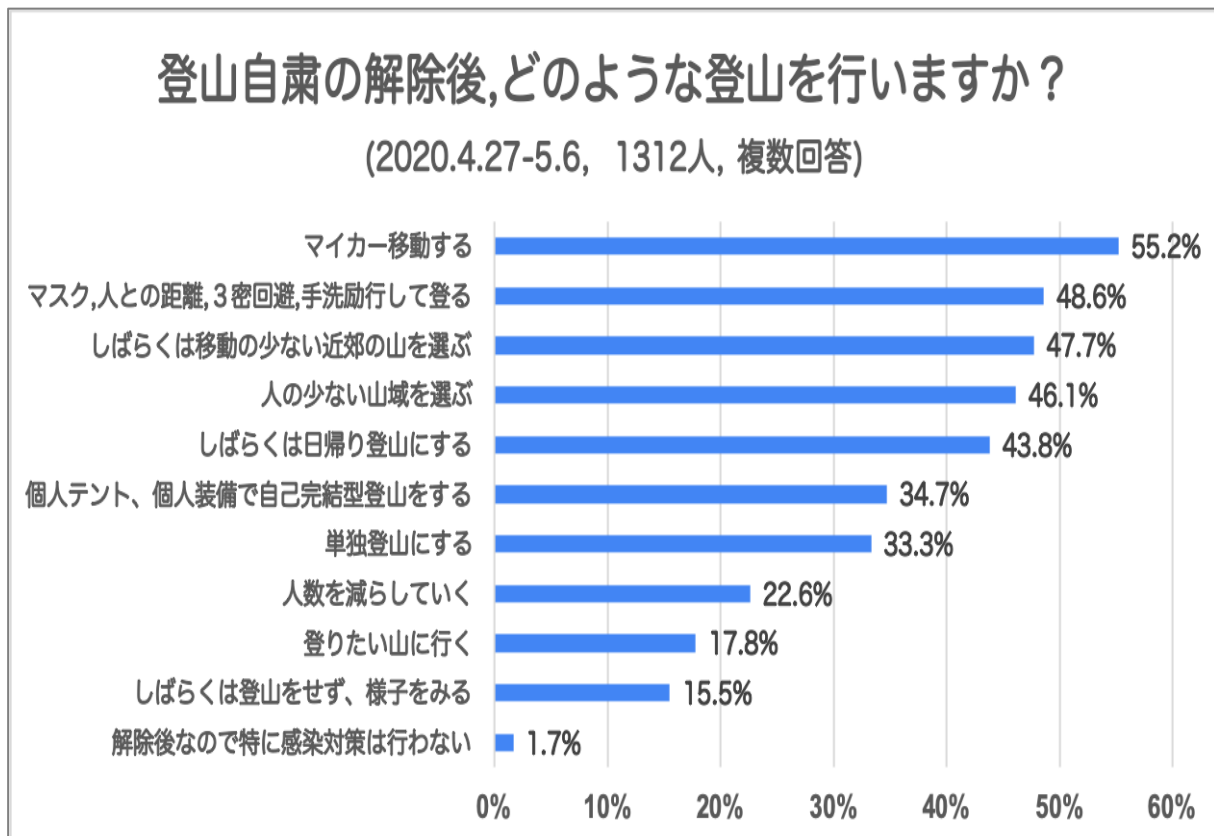
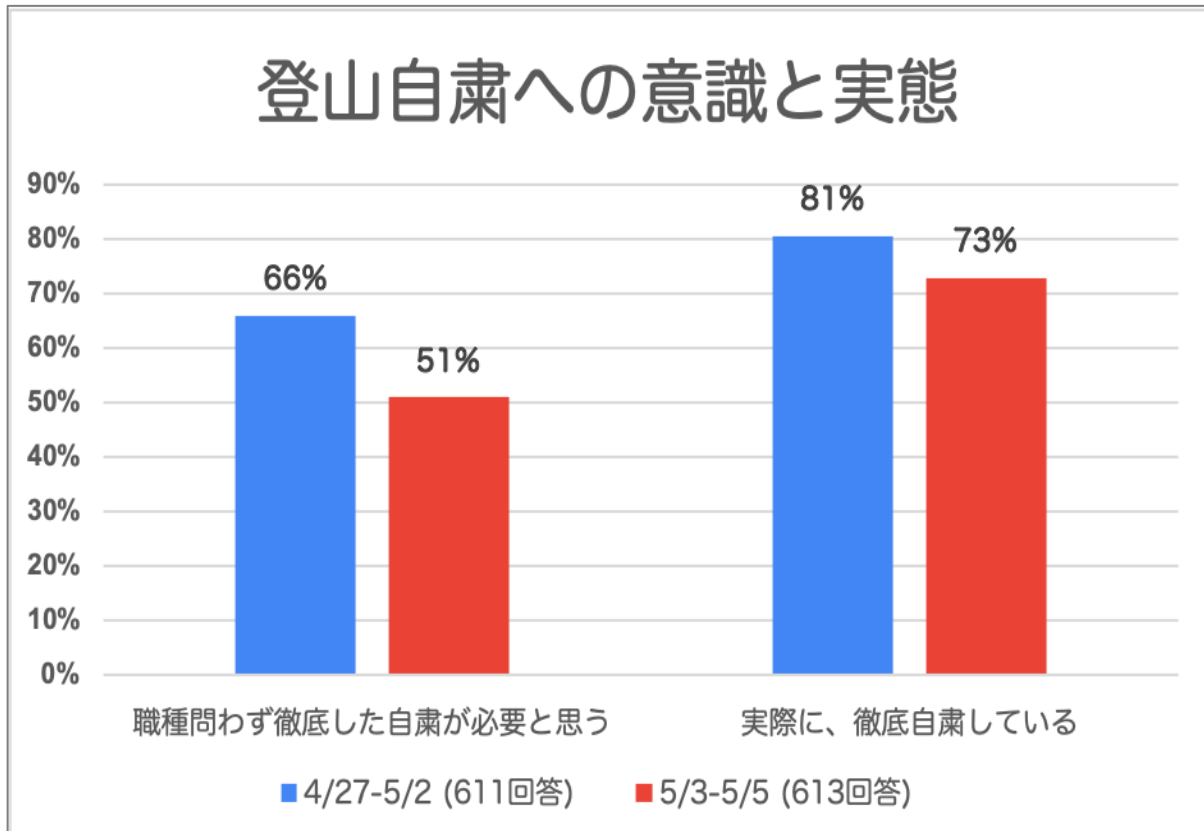
4. 調査方法：SNSを通じ、アンケートフォームに入力依頼

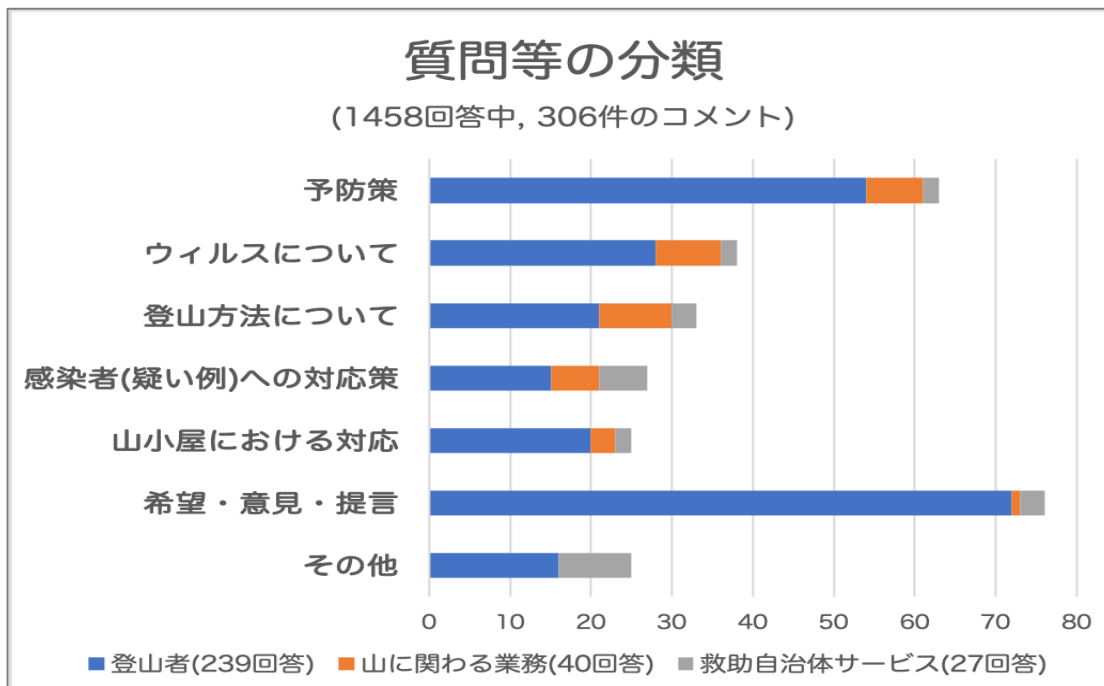
5. 回答者数：1,458人（以下に構成）



6. 結果







代表的な質問：

(ウィルスについて)

- ウィルスはどのくらいの期間生存するのか？
- 鎖場での接触感染リスクはあるのか？
- 蚊を媒介して感染するのか？

(予防策について)

- 登山者として何をすればよいのか？
- 水が限られた場所での手洗い方法は？
- 登山用品、ギアの共用はしても良いか？

(登山方法について)

- 登山中の距離の取り方は？
- 抗体検査を受けて登山に行った方が良いか？

(感染者への対応について)

- 傷病者に出くわした時の対応は？

(山小屋における対応について)

- どのようにしたら安全に利用できるのか？
- 小屋での感染対策はどうしたら良いか？
- 小屋でもマスクをして寝るべきか？

(その他)

- 登山再開の目安を知りたい。

7. 考察

登山再開に向けたアンケート調査を行った。

回答者は、日本国内在住の 1,458 名で、回答者のうち 1,311 名(90%) が登山者で、40 代、50 代の回答者が 963 名 (66%) を占めた。

登山の自粛についてどう考えるか、について、「積極的な自粛が必要」が 758(57.8%)、「近郊登山や頻度を減らす、縮小による自粛」が 416(31.7%)、で自粛に理解を示したのが、合計 1,174 名(89.5%)、「マスク,公共交通機関,3密回避等,感染防止の努力をすれば自粛しなくても良い」が 126(9.6%)、「自粛の必要はない」が 11(0.8%)だった。

実際の行動は、「徹底自粛している」が 1,004 名 (76.5%) で、「積極的な自粛が必要」と考える人、割合より、自粛がはかられていた。

これらの意識と行動を、GW の前半と後半で比較すると、「積極的な自粛が必要」という意識は 66%から 51%へ、「徹底自粛している」という行動は 81%から 73%へと後半では低下を認めた。回答者が異なるので、単純に比較はできないが、長期化する自粛や、他国での経済活動の開始、国内でも一部の経済活動開始の報道を受け、自粛への意識と行動が薄らいでいる可能性が認められる。緊急事態宣言が解除されたのち、登山活動をどのように再開していくかについては、「感染対策を行わない」としたのは、22 名(1.7%)で、多くの回答者は、人との接触を避けたり手洗いやマスク着用等の感染防止対策をとりながら登ろうとする慎重な意識が伺える。

回答者からの質問は 306 件寄せられ、最も多かったのは、意見と提言であり、現在の登山自粛への賛否や、入山させないための方法等についてであった。質問は「ウイルスの性質や感染予防について」が殆どで、これまでの登山における遭難リスクにはない、新たなリスクに対応しようとしている回答者の多いことが認められた。

今後、登山の再開に向けて、登山関係者全てがそれぞれの立場で感染症防止対策に配慮した新たな行動と施設面の整備、ルールが構築されていくものと思われる。

改訂歴：2 版 (2020.5.9) 「現在どの程度登山を自粛していますか？」の図を訂正